

20.3期 決算説明会資料



**売上高、利益は全て過去最高を更新
(売上高は、創業初の1,000億円を突破)**



環境技術で世界に貢献する

TSK 月島機械株式会社



INDEX



- **第1部 事業概要** ……P 3~10
- **第2部 20.3期 決算概要** ……P11~17
- **第3部 21.3期 業績見通し** ……P18~24
- **第4部 中期経営計画の
進捗状況** ……P25~37
- **補足資料** ……P38~52



第1部 事業概要

会社概要

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	福沢 義之
創業・設立	1905年（明治38年）8月創業 1917年（大正6年）5月設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	2,556名（連結） 592名（単体） （2020年3月末現在）



事業領域

プレゼンテーション資料は、色分けして記載しています
青色: 水環境事業 **オレンジ色**: 産業事業

【官公需】水環境事業

国内外向け上下水処理設備の製造販売、
 運転管理、事業運営

【民需】産業事業

国内外向け**産業関連**（化学、鉄鋼、食品）
 および**環境・エネルギー**関連設備の
 製造販売、廃棄物処理事業



主な連結対象企業

- 月島テクノメンテサービス(株)
- 寒川ウォーターサービス(株)
- 尾張ウォーター＆エナジー(株)

主な連結対象企業

- 月島環境エンジニアリング(株)
- 月島マシンセールス(株)
- 大同ケミカルエンジニアリング(株)
- TSKエンジニアリングタイランド(株)
- 月島環境機械(北京)有限公司
- サンエコサーマル(株)
(21.3期よりセグメントは水環境事業に変更)
- BOKELA GmbH
- 三進工業(株)
- プライミクス(株) **NEW!**

月島機械グループのバリューチェーン

EPC
『エンジニアリング』

製造
『ものづくり』

O&M
『サービス』

EPC+O&M
『事業運営』

● 開発

● 営業、計画
● 設計、調達

● 製造

● 建設

● 運転管理、補修

● 事業運営



R&Dセンター
(千葉県八千代市)



室蘭工場
(北海道室蘭市)



関連会社

- ・月島環境エンジニアリング
- ・月島マシンセールス
- ・大同ケミカルエンジニアリング
- ・TSKエンジニアリングタイランド

- ・プライミクス
- ・BOKELA(ドイツ)

・三進工業

- ・月島テクノメンテ サービス

- ・サンエコサーマル

機器・プラント

プラント



下水汚泥
脱水乾燥



次世代型
汚泥焼却



ハイシリカゼオライト
製造



廃液焼却

機器



フィルタプレス



スチームチューブ
ドライヤ

事業運営



浄水場排水処理PFI事業



下水汚泥燃料化DBO事業



下水消化ガス発電事業



廃棄物処理・発電事業
(サンエコサーマル)

水環境事業について

プラント・単体機器

◆機器・設備の売り切りビジネスの展開

- ・浄水場、下水処理場の汚泥処理でトップクラスの実績
「汚泥の月島」ブランドの確立（脱水/乾燥/焼却）
- ・主要な設備を、ほぼ自社設計・製造可能
- ・海外の上下水道プラント、機器も展開

プラント

次世代型
下水汚泥
焼却システム



下水汚泥
脱水乾燥
システム



単体機器

フィルタプレス
（浄水）



汚泥乾燥機
（下水）



O&M（施設の運転管理、補修工事） O&M : Operation & Maintenance

◆浄水、下水処理設備の運転管理（運転・メンテナンス）

- ・単年度/複数年の運転・メンテナンス（機場：97カ所）
- ・設備の補修工事と部品および薬品供給



下水処理場
オペレーター室



設備
メンテナンス

ライフサイクルビジネス

◆技術と運転管理ノウハウを活かした長期請負型ビジネスモデル（～20年間）

- ・PFI/DBO事業 設備の建設と長期の維持管理が一体となった事業
（汚泥燃料化事業、浄水場排水処理事業など）
- ・包括委託（3～5年間の運転管理と補修、電気・薬品購入等の一括請負）
- ・固定価格買取制度(FIT)を活用した下水消化ガス発電事業（20年間）



下水汚泥燃料化設備



消化ガス発電設備

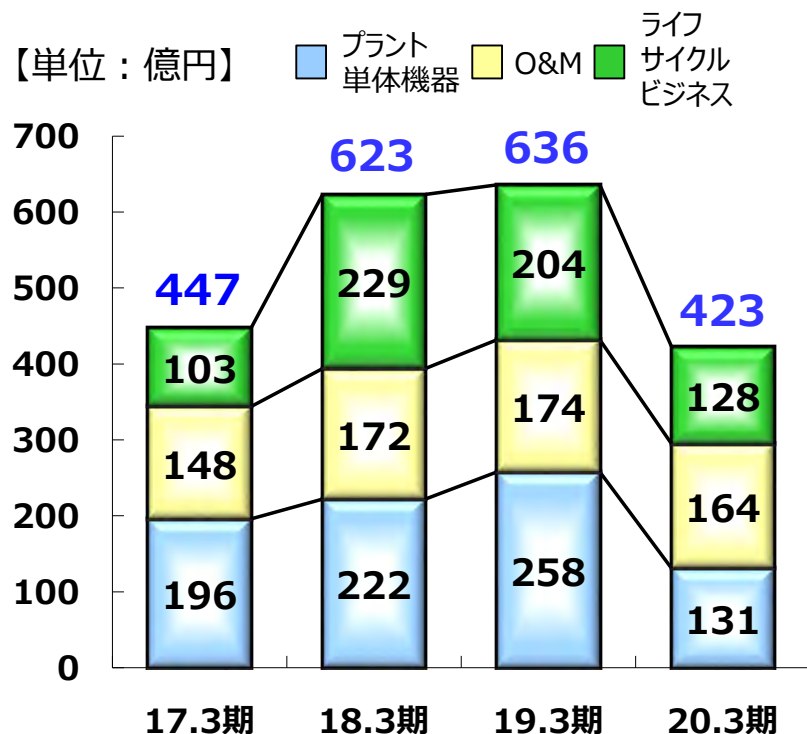


浄水場排水処理PFI事業
寒川ウォーターサービス
（日本初の上下水道PFI事業）

水環境事業 事業推移

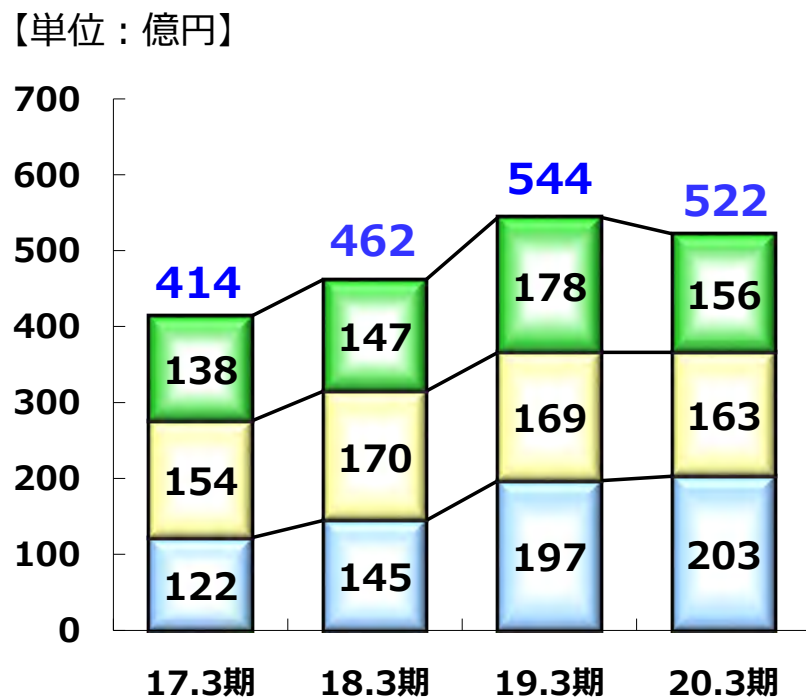
受注高推移

・20.3期は、19.3期の複数の大型案件受注の反動により減少（端境期であり、期初予想は400億円）



売上高推移

・20.3期は、別途発注の土木工事の遅れにより当社機械設備工事が一部遅れたため減収



産業事業について

プラント・単体機器

◆化学・鉄鋼・食品および環境・エネルギー分野向けの単体機器およびプラント

- ・プラント・・・化学・食品分野を中心に国内外で実績あり（海外は、タイなどアジアが中心）
環境・エネルギー分野・・・排ガス処理装置、リチウムイオン二次電池分野に展開
- ・単体機器・・・大型乾燥機、ろ過機、遠心分離機など多種多様な機械を国内外に展開
- ・工事・・・ごみ焼却炉などプラント建設、補修工事



スチームチューブドライヤ
(産業用大型乾燥機)



水平ベルトフィルタ
(樹脂、電池材料向けろ過機)



海外大型プラント
(マレーシア)



ごみ焼却炉
プラント工事

焼却 月島環境エンジニアリングにて展開

◆廃液や固形廃棄物の焼却処理

- ・廃液燃焼システムの国内シェア 70%、海外も展開
- ・固形廃棄物処理では、国内最大級の設備の実績あり
- ・塩素やフッ素など、酸回収設備も手掛ける



廃液燃焼システム



固形廃棄物処理設備

O&M

◆各種プラント、単体機器の部品、補修ビジネス

- ・上記「プラント・単体機器」と
「焼却」における部品事業

その他（廃棄物処理）サンエコサーマルで展開

◆一般／産業廃棄物処理事業

- ・廃棄物処理と廃熱を利用した
発電事業
- ・太陽光発電



一般・産業
廃棄物
処理事業

産業事業 事業推移

受注高推移

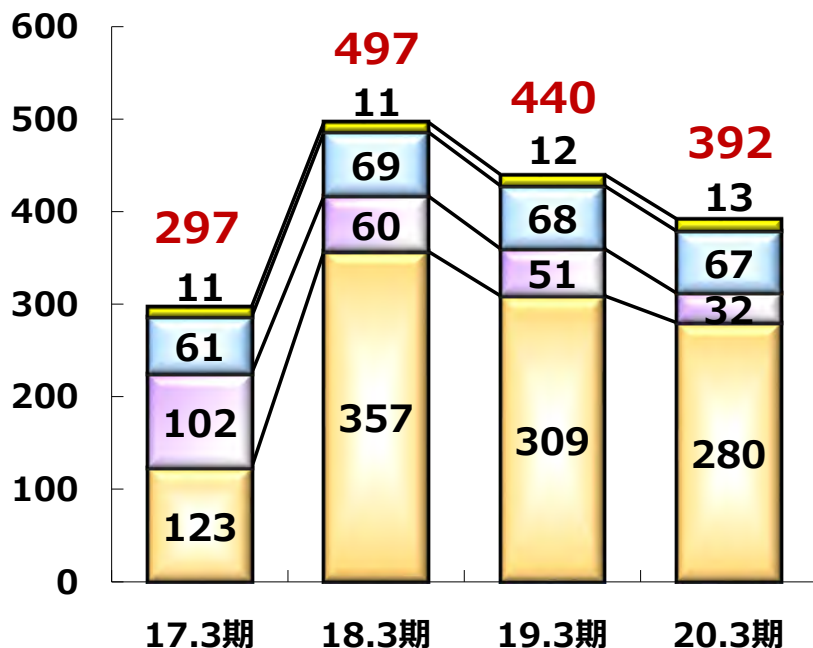
・20.3期は、コロナウィルス感染拡大の影響で案件の期ズレ、キャンセルが発生し減少

売上高推移

・20.3期は、受注済み案件の順調な進捗により増収

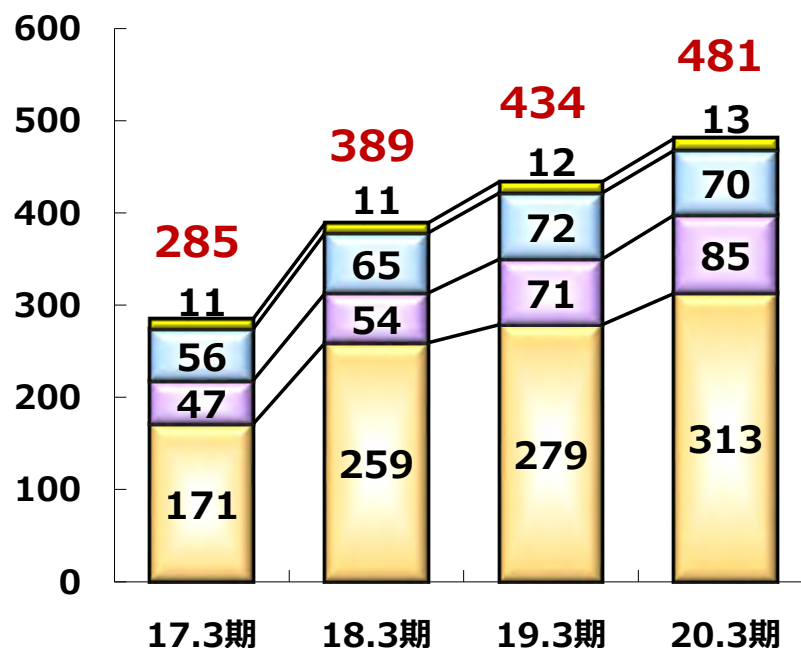
【単位：億円】

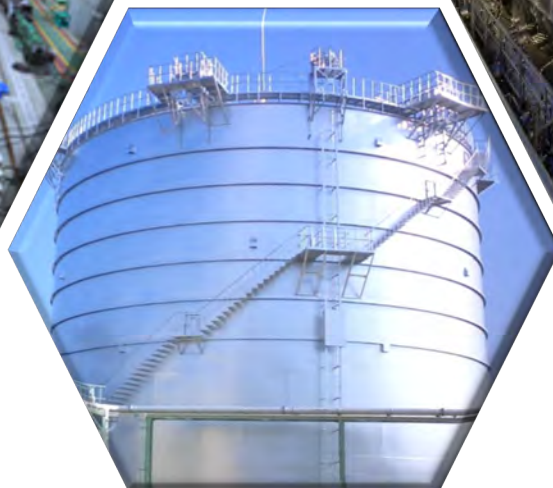
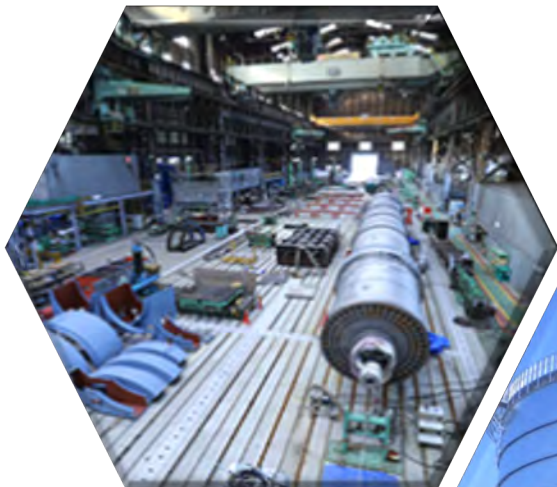
プラント	焼却	O&M	その他
単体機器			(廃棄物処理)



※18.3期 三進工業をM&A

【単位：億円】





第2部 20.3期 決算概要

20.3期決算（連結損益状況）

- 売上高は、創業初の1,000億円を突破、2年連続で過去最高を更新
- 営業利益、経常利益、当期純利益も、増収により全て過去最高を更新

【単位：億円】	19.3期実績	20.3期実績	前期比	20.3期予想※	予想比
売上高	978	1,003	+25	1,000	+3
営業利益	78	81	+3	70	+11
営業利益率	8.0%	8.0%	±0pt	7.0%	+1.0pt
経常利益	81	85	+4	74	+11
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	57	+7	46	+11
一株当たり当期純利益	112円53銭	130円28銭	+17円75銭	106円36銭	+23円92銭

※2020年2月26日に修正開示

セグメント別 受注高・売上高の状況

受注高

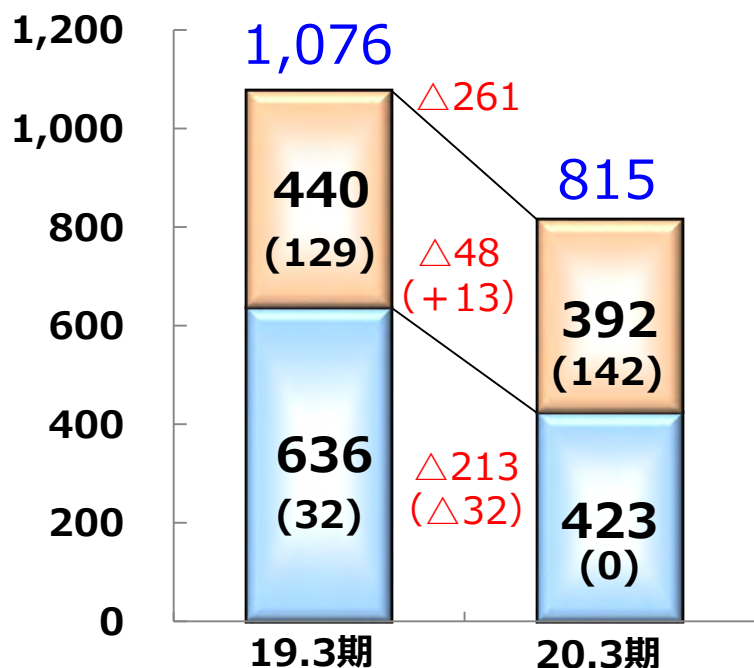
【水環境事業】

前年同期比で減少。前期大型案件(焼却炉など)の反動で、期初より減少予想(400億円)であり、その水準は確保

【産業事業】

前年同期比で減少。コロナウィルス感染拡大の影響により、一部案件の期ズレ、キャンセルが発生

【単位：億円】 () 内は海外受注高



売上高

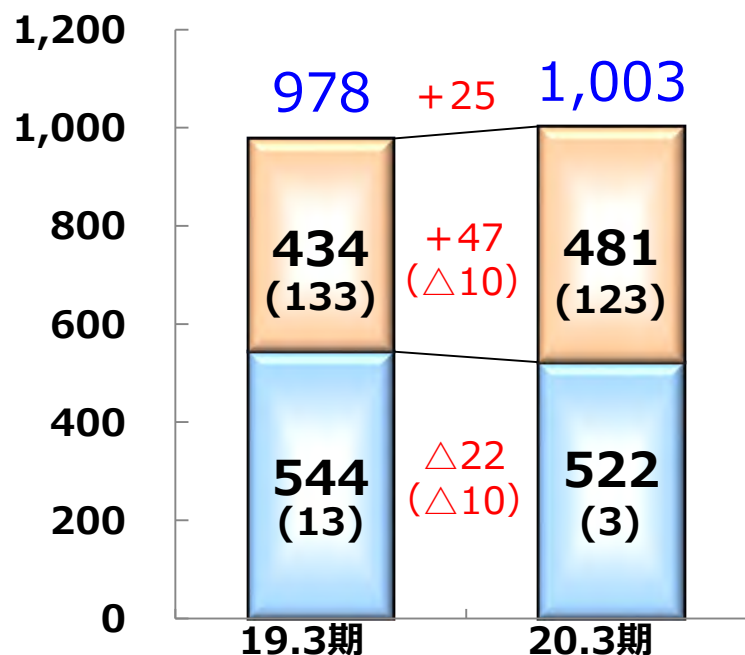
【水環境事業】

前年同期比で減収。別途発注の土木工事の遅れにより、当社機械設備工事に一部遅れが発生

【産業事業】

前年同期比で増収。受注済み案件の順調な進捗によるもの

【単位：億円】 () 内は海外売上高



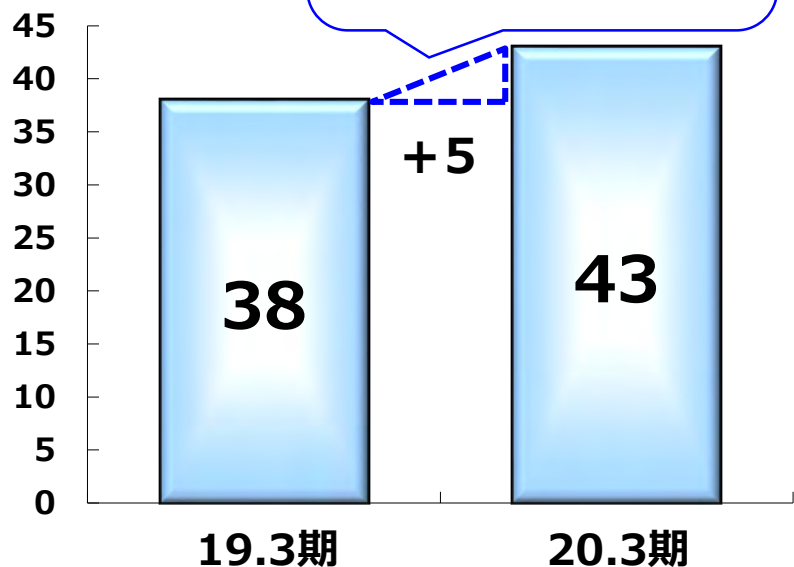
セグメント別 営業利益の状況

【水環境事業】前年同期比で増益。要因は、工事採算向上のため

【産業事業】 前年同期比で減益。要因は、前期は一過性の高採算案件を計上したため

水環境事業

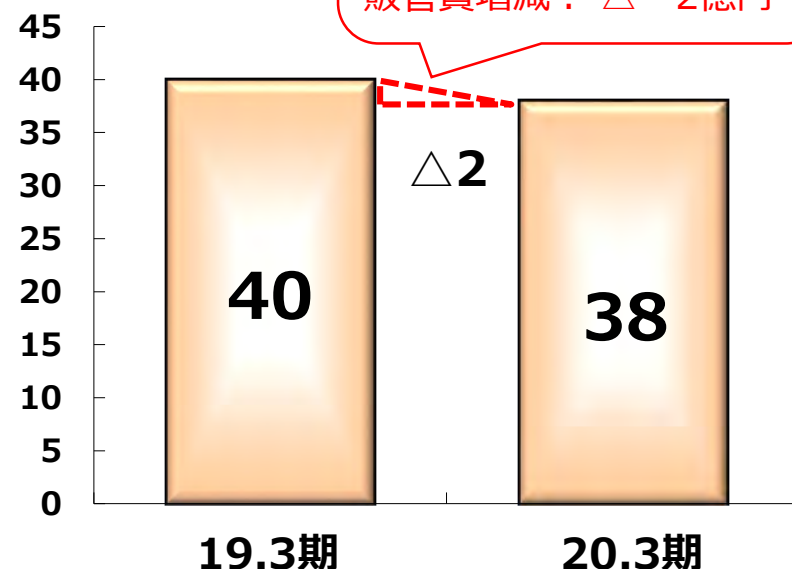
【単位：億円】



	19.3期	20.3期	差異
売上総利益率	18.7%	20.0%	△1.3pt

産業事業

【単位：億円】



	19.3期	20.3期	差異
売上総利益率	23.1%	20.7%	△2.4pt

連結貸借対照表 ①資産

■ 総資産は、株式売却および投資有価証券の評価損の影響で、
19.3期末比で37億円の減少

1,320億円		△37億円	1,283億円		
現預金等 (283億円)			現預金等 (230億円)	△53億円	
その他流動資産 (524億円)			その他流動資産 (532億円)	+8億円	
投資有価証券 (200億円)			投資有価証券 (142億円)	△58億円	△58億円 株式売却および 時価による減少等
その他固定資産 (313億円)			その他固定資産 (379億円)	+66億円	+66億円 R&Dセンターなど 有形固定資産の増加等
19.3期末			20.3期末		

【増減内訳】

連結貸借対照表 ②負債・純資産

■ 自己資本比率は、51.5%と19.3期末比で0.5ptの増加

【増減内訳】

1,320億円

△37億円

1,283億円

流動負債 (429億円)		流動負債 (411億円)
固定負債 (207億円)		固定負債 (199億円)
純資産 (684億円)		純資産 (673億円)
自己資本比率 51.0%		自己資本比率 51.5%

△18億円

△13億円 仕入債務の減少
△ 5億円 未払法人税等
の減少等

△8億円

繰延税金負債の減少等

△11億円

△11億円 株式の時価減少、
自己株取得等

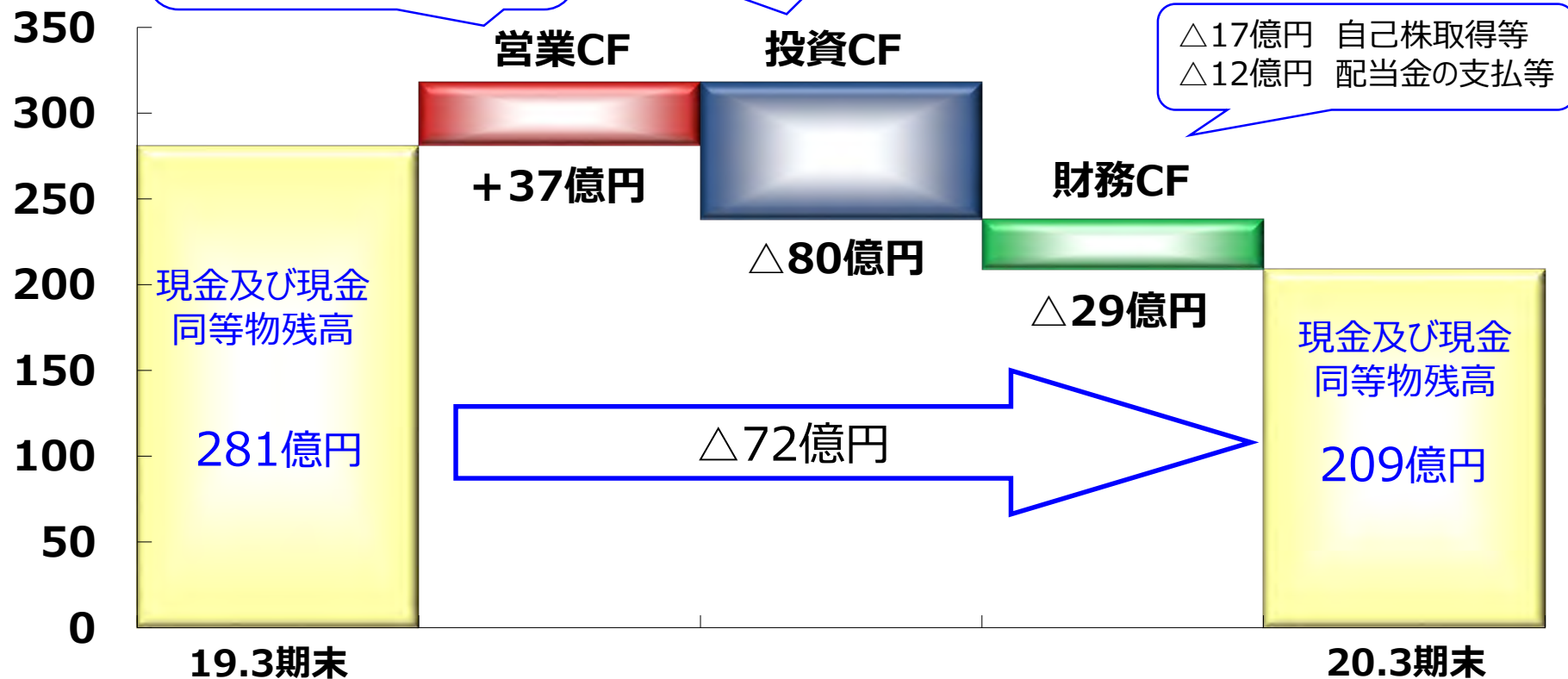
19.3期末

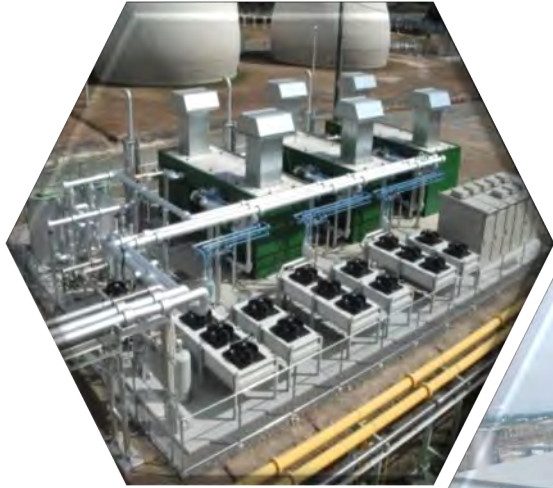
20.3期末

連結貸借対照表 ③連結キャッシュフロー

■ 固定資産および投資有価証券取得による投資CFの減少により、
現預金残高は72億円減少

【単位：億円】





第3部 21.3期 業績見通し

21.3期 連結損益予想

- 受注高は、M&Aの新規連結効果も見込み、1,000億円を目指す
- 売上高、営業利益は、現時点で想定されるコロナウイルス感染拡大の影響を見込み保守的に見積った

【単位：億円】	20.3期実績	21.3期予想	前期比
受注高	815	1,000	+185
売上高	1,003	950	△53
営業利益	81	55	△26
営業利益率	8.0%	5.8%	△2.2pt
経常利益	85	58	△27
親会社株主に帰属する 当期純利益	57	36	△21
一株当たり当期純利益	130円28銭	83円16銭	△47円12銭

業績予想は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

セグメント別 受注高・売上高の予想

受注高

【水環境事業】

前年同期比で増加。プラント・単体で複数の大型案件受注を見込むため

【産業事業】

前年同期比で増加。M&A効果のため

売上高

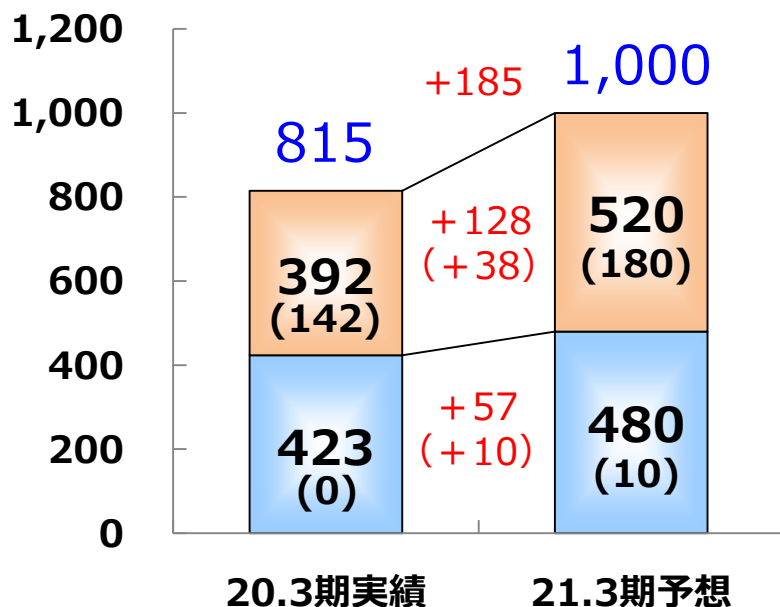
【水環境事業】

前年同期比で減収。受注済み案件の売上計上時期によるもの

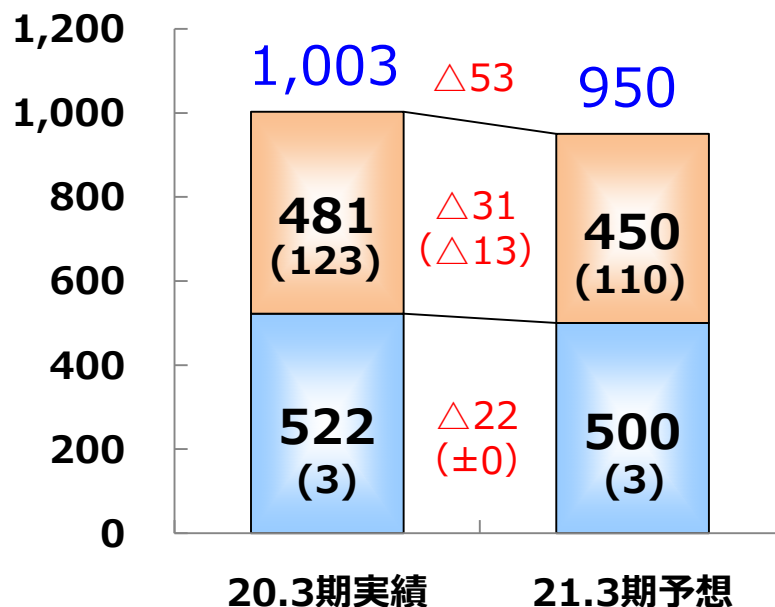
【産業事業】

前年同期比で減収。受注済み案件の売上計上時期によるもの

【単位：億円】 () 内は海外受注高



【単位：億円】 () 内は海外売上高

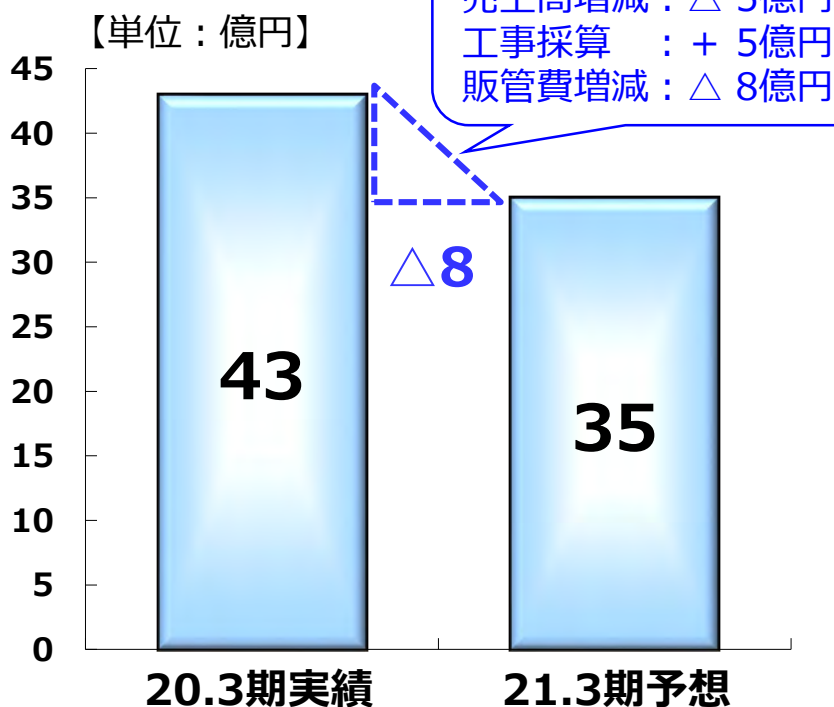


セグメント別 営業利益の予想

【水環境事業】前年同期比で減少。要因は、減収および販管費増加のため

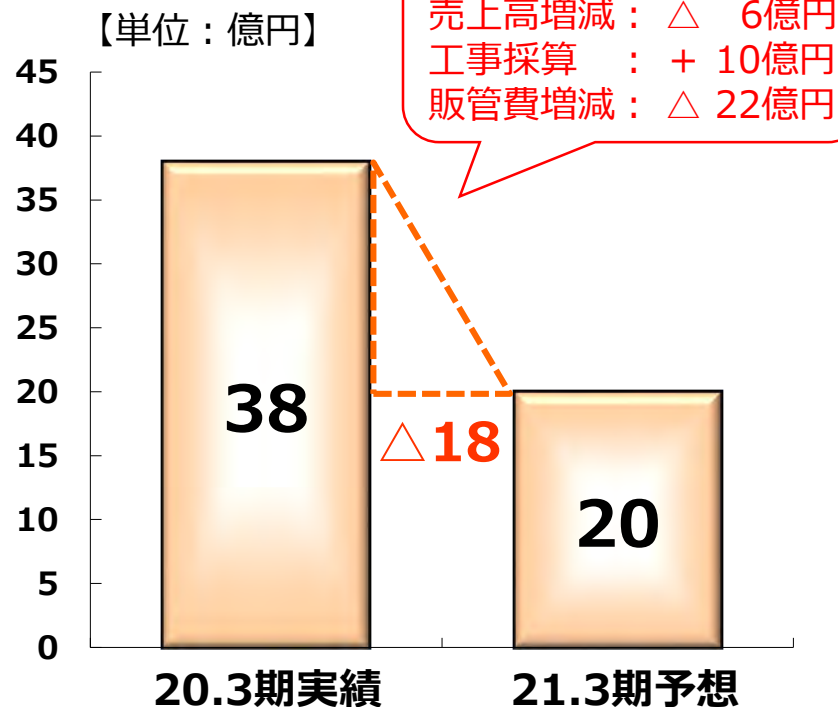
【産業事業】 前年同期比で減少。要因は、M&Aによる販管費増加のため

水環境事業



	20.3期	21.3期	差異
売上総利益率	20.0%	21.0%	+1.0pt

産業事業



	20.3期	21.3期	差異
売上総利益率	20.7%	22.9%	+2.2pt

水環境事業 事業推移

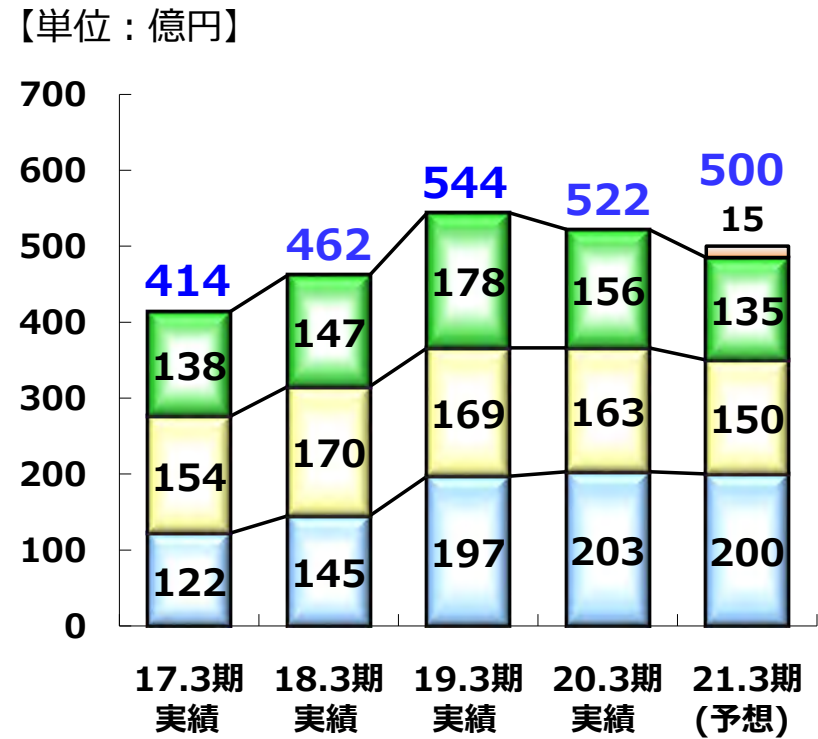
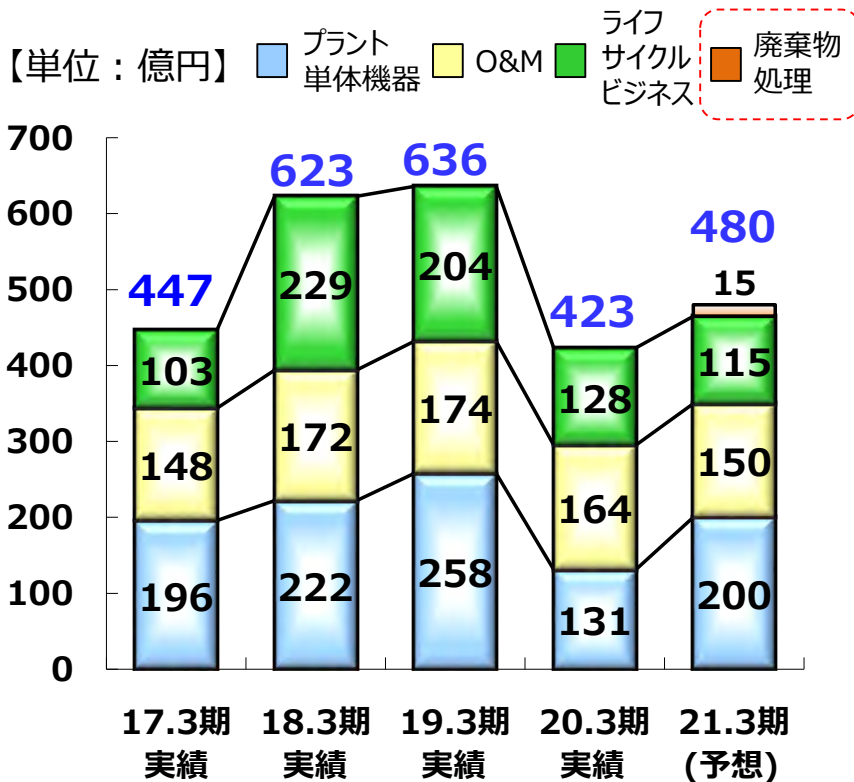
受注高推移

・21.3期は、「プラント・単体機器」における大型案件の獲得を考慮して、増加の計画

売上高推移

・21.3期は、受注済み案件の売上計上時期により減収の計画

21.3期よりセグメントは水環境事業に変更



産業事業 事業推移

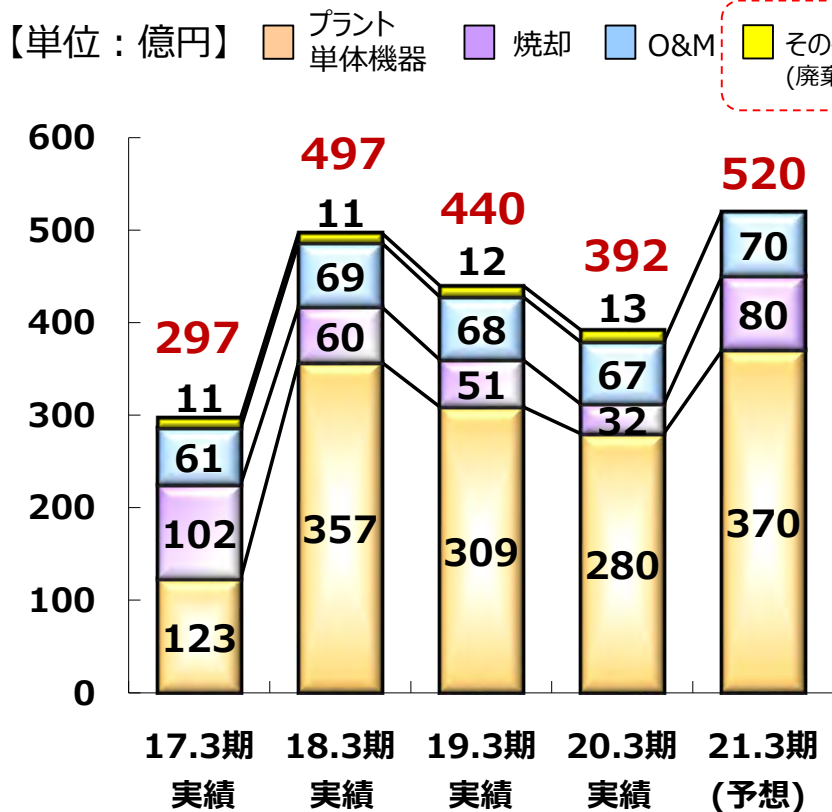
受注高推移

・21.3期は、M&A効果で増加の計画

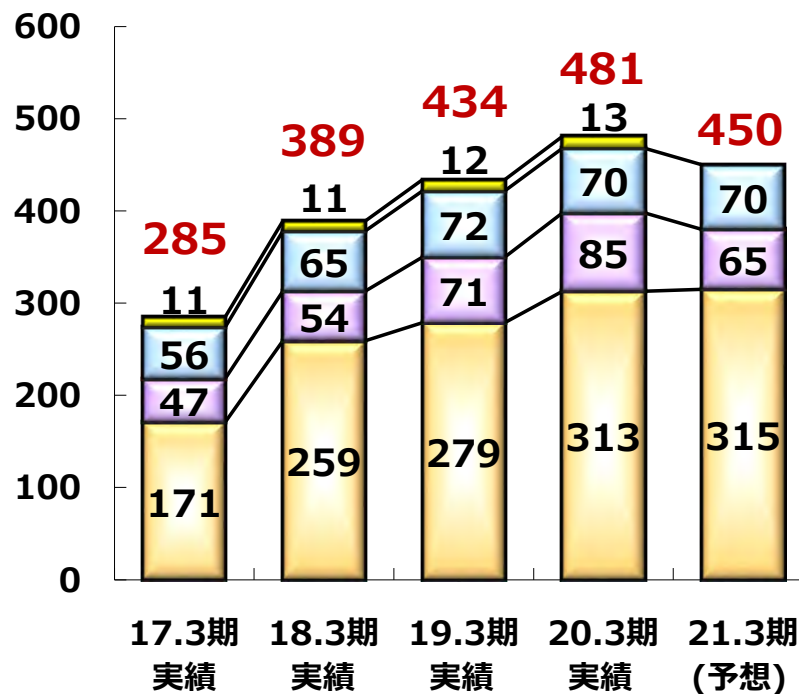
売上高推移

・21.3期は、受注済み案件の売上計上時期により減収の計画

21.3期より、セグメントは
水環境事業に変更



【単位：億円】



※18.3期 三進工業をM&A

Contributing to the world with Environmental Technologies

株主還元

■ 基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら、安定配当に努める」

■ 20.3期の配当は、2円増配し、24円とする

■ 21.3期の配当は、減益予想であるが、24円を予定

	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期 [予想]
親会社株主に帰属する 当期純利益	33億円	31億円	22億円	29億円	50億円	57億円	36億円
配当金支払	7.5億円	9.8億円	7.5億円	7.5億円	9.8億円	10.5億円	約10.5億円
年間1株当たり配当額	17円	22円	17円	17円	22円	24円	24円
総還元性向(連結)	22.6%	31.5%	34.5%	25.6%	19.6%	33.3%	30~50% を目安とする
ROE	5.9%	5.2%	3.7%	4.7%	7.6%	8.5%	5.3%

* 16.3期の配当額には、創業110周年記念配当5円を含む



第4部 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の業績の推移

■ 20.3期は、豊富な受注残高が順調に進捗し、過去最高の売上高、営業利益、当期純利益を達成

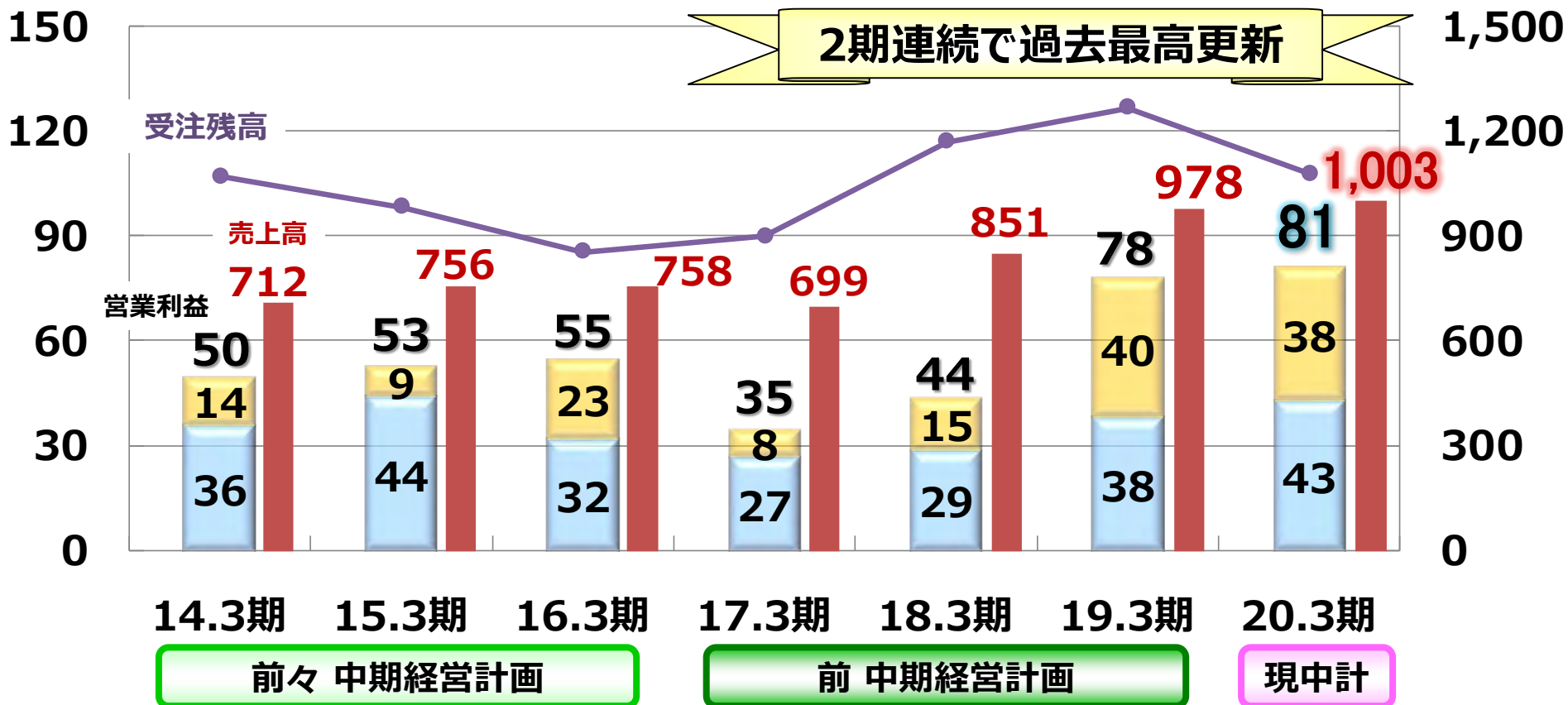
営業利益

【単位：億円】

■ 水環境事業 ■ 産業事業

売上高、受注残高

【単位：億円】



今後予想される事業環境

水環境事業

【国内 水インフラ投資】

- 水インフラ関連投資は、比較的堅調に推移
- 「建設」と「維持管理業務」を一体化したPFI、DBO事業発注は増加傾向

【海外 水インフラ投資】

- アジアおよび欧州における上下水道インフラ需要が徐々に顕在化

産業事業

【国内 設備投資】

- 米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響により外需が低迷し、製造業において景気減速の傾向がみられていることから、先行きが不透明な状況

【海外 設備投資】

- 国内と同様の影響が企業業績を圧迫していることから、世界経済の減速リスクに留意する必要がある

中期経営計画 数値目標

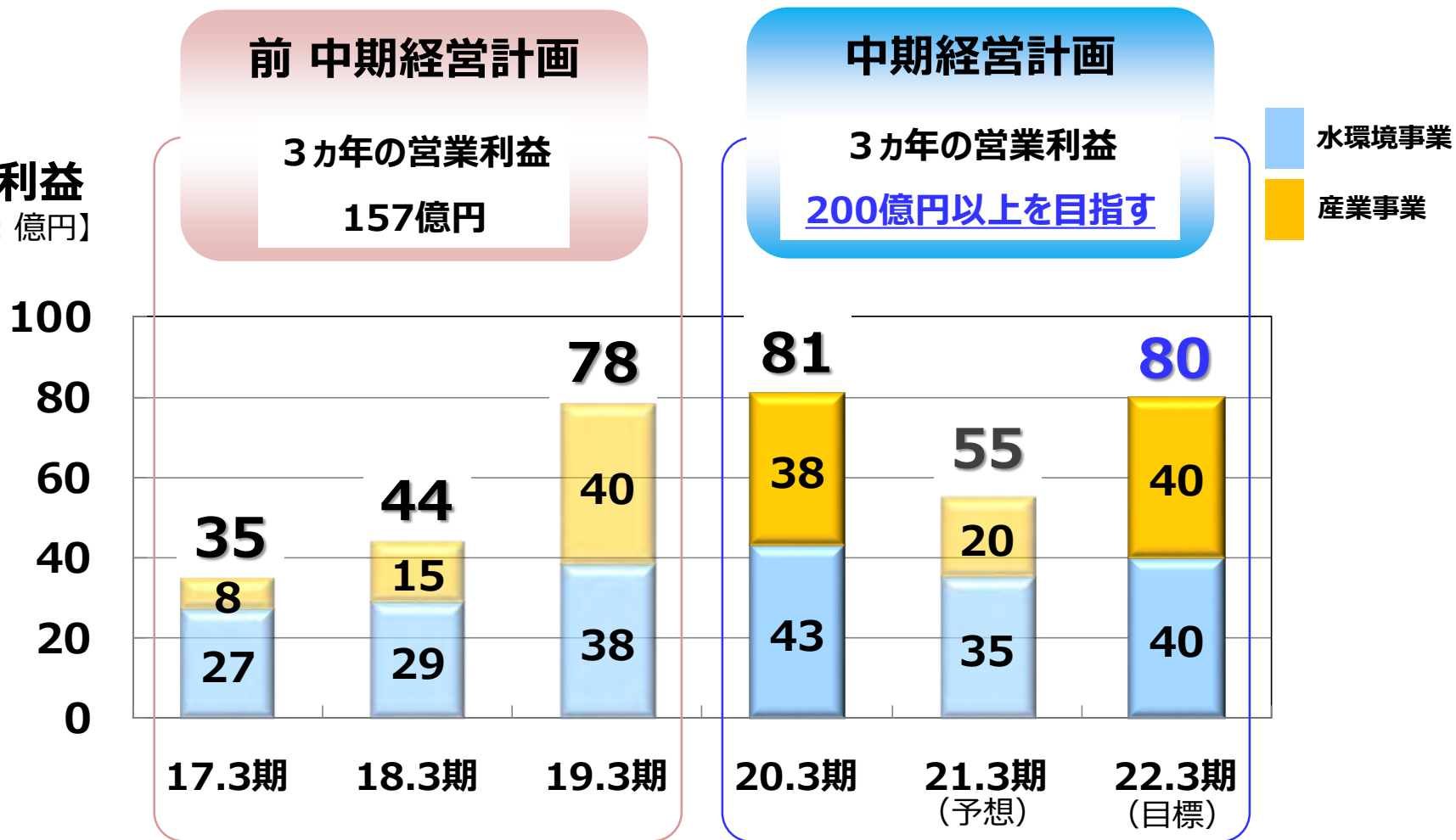
- 22.3期に、売上高1,100億円、営業利益80億円、当期純利益54億円の達成を目指す
ROEは、7%以上を目指す
- 中計1年目で、売上高以外の数値目標は、すべて達成

【単位：億円】	前中計 3か年平均値	20.3期実績 [中計1年目]	22.3期目標 [中計最終年]
売上高	842	1,003	1,100
営業利益	52	81	80
営業利益率	6.1%	8.0%	7.3%
経常利益	56	85	83
親会社株主に帰属する 当期純利益	34	57	54
R O E	5.3%	8.5%	7%以上

中計1年目で達成

中期経営計画 数値目標

営業利益
【単位：億円】



中期経営計画の基本方針

① 経営基盤の強化

基礎収益力を向上するための
経営基盤の作り直し

② 成長戦略の推進

将来を見据えた事業領域の
拡大、ビジネスモデル変革

『エネルギー』と『環境』を両立した
事業モデルを構築し、さらなる成長を図る

中期経営計画 基本方針 ①経営基盤の強化

経営基盤の強化 基礎収益力を向上するための経営基盤の作り直し

基礎収益力の向上

- 個別プロジェクト管理の徹底、工事原価削減
- 製造機能の強化・・・2019年4月より室蘭工場稼働。単体機器の競争力強化

グループ全体の連携強化

- グループ一体となった効率的な運営を目指す

働き方改革の推進

- 人材育成、働き方改革の推進
- グループとしてのガバナンス遵守体制の強化

中期経営計画 基本方針 ②成長戦略の推進

成長戦略の推進 将来を見据えた事業領域の拡大、ビジネスモデル変革

エネルギー・環境事業の拡大、アフターサービス事業の強化

- エネルギー・環境事業の拡大
 - 【水環境】省エネルギー技術の拡販（次世代型汚泥焼却システムの拡販）
創エネルギープロセスの開発推進
 - 【産 業】廃液・固形廃棄物処理システム、リチウムイオン二次電池設備の拡販
- アフターサービス事業の強化
 - ・AI/IoTを活用した機器、プロセスの運転最適化、運転監視
 - ・包括O&M、PFI/DBO事業などのライフサイクルビジネスの推進（水環境事業）

海外ビジネスの拡大

- 【水環境】アジア、欧州における上下水道機器・プラントの営業活動推進
- 【産 業】海外拠点と連携したアジア、欧州での機器・プラントの営業活動推進

中期経営計画 基本方針 ②成長戦略の推進

戦略投資の継続

- 3年間で200億円の戦略投資を実施
- 前中計で着手した下記投資に加え、研究開発、M&A、基幹システム更新等を推進

✓ 市川工場跡地の開発

- ・三井不動産と共同で物流施設を開発
- ・工事着工は2020年夏頃、操業開始は2022年春頃を予定



✓ 研究所の移設

- ・市川工場の移設に伴い、研究所を千葉県八千代市へ移設
- ・開発、テスト機能の充実を図るとともに、ショールーム機能を強化し当社技術をアピールする場とする。2020年1月より稼働



✓ 廃棄物ビジネスの拡大（廃棄物処理設備の更新）

- ・現状の設備を生かしつつ、新しい設備に更新。発電設備も増強
- ・2020年秋に完成予定



中期経営計画 戦略投資

R&Dセンターの概要

所在地 : 千葉県八千代市
主要設備 : 実験棟 (実験室、屋内実験棟、
工作室など)
事務所棟 (分析室、事務所)
屋外実験エリア (大型実験設備)
排水処理設備

外観



屋内実験棟



水平ベルトフィルタテスト機



スチームチューブドライヤ
テスト機



ショールーム



分析室



中期経営計画 戦略投資

プライミクス株式会社のM&A

事業概要



- 乳化機、分散機、混練機、攪拌機などの高速攪拌機専門メーカー
- 主要分野は、医薬品、化学品、化粧品、食品、電池分野で、国内外で豊富な実績あり

当社事業とのシナジー

- 当社のコア技術である晶析において、プライミクス社の攪拌ノウハウを組み込むことで、微粒子化への対応などが可能になり、当社晶析技術が高度化できる
- 二次電池製造関連設備において、当社は正極材活物質製造設備などに注力する一方、プライミクスは、活物質、バインダー、有機溶剤を混合・攪拌しスラリー状にする機械に強みがあり、電極材料製造ノウハウの補完および連携した営業展開が期待できる
- プライミクス社は、大型案件への技術的な対応力が課題であり、大型案件のエンジニアリング面で当社が協力可能

<プライミクスの概要>

本 社 : 兵庫県淡路市
創 業 : 1927年
従業員 : 236名 (連結、4/15現在)
資本金 : 80百万円



本社外観



工場内部

超高速マルチ
攪拌システム
(乳化、分散
試験装置)



株主還元の基本的な考え方

総還元性向30～50%を目安とする

- 自己資本比率は50%程度を維持するなど、一定の財務規律を保持しつつ、内部留保資金は持続的成長と一層の企業価値向上を目指すため投資に活用
- 財務状況、業績、今後の事業展開や戦略投資を踏まえながら弾力的な株主還元に努める

中期経営計画 まとめ

営業利益
[億円]

120
110
100
90
80
70

22.3期目標

営業利益 80億円
当期純利益 54億円
ROE 7%以上の安定達成を目指す

次期中計期間

営業利益 100億円
当期純利益 60億円
ROE 8%以上を目指す

「成長戦略の推進」による収益
「経営基盤の強化」による収益

既存の収益

20.3期

中期経営計画

22.3期

次期中期経営計画

補足資料

- 中期経営計画 基本方針、トピックス
- 統計、シェア資料

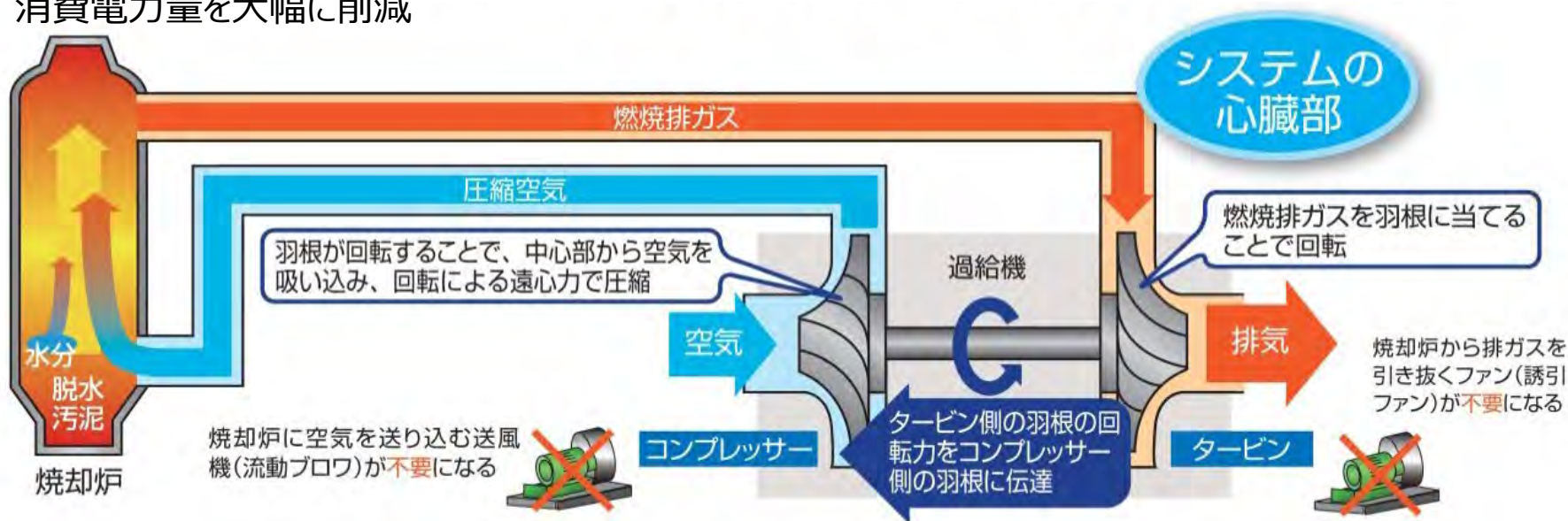
次世代型汚泥焼却システム

●消費電力量を **40~60%** 削減

エネルギー消費が大きい送風機が不要になり
消費電力量を大幅に削減

●温室効果ガスを **50%以上** 削減

圧力下の燃焼により、N₂O 排出量を大幅に削減



高い環境性能が評価され
経済産業大臣賞および
国土交通大臣最優秀賞を受賞



(社) 日本産業機械工業会
第41回優秀環境装置表彰

経済産業大臣賞



(一財) 国土技術研究センター
および沿岸技術研究センター
第17回国土技術開発賞

国土交通大臣
最優秀賞

次世代型汚泥焼却システム

受注実績

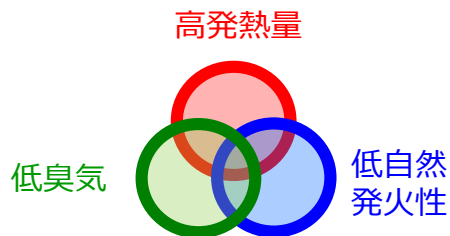
	場所	施設規模	受注金額
1	東京都 葛西水再生センター	300t/日×1基	約33億円
2	神奈川県・相模川流域下水道 四之宮水再生センター	100t/日×1基	約36億円
3	東京都 みやぎ水再生センター	300t/日×1基	約39億円
4	大阪府・安威川流域下水道 中央水みらいセンター	100t/日×1基	約17億円
5	甲府市 甲府市浄化センター	60t/日×1基	約16億円
6	千葉市 南部浄化センター	70t/日×1基	約22億円
7	大阪府・南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター	205t/日×1基	約24億円
8	神奈川県・相模川流域下水道 四之宮水再生センター	100t/日×1基	約37億円
9	東京都 葛西水再生センター	300t/日×1基	約53億円 (発電設備付き)
10	横須賀市 下町浄化センター	60t/日×2基	約62億円 (既設撤去工事込み)
11	NEW! 旭川市 下水処理センター	60t/日×1基	非公表
12	NEW! 荒川右岸流域下水道 新河岸川水循環センター	170t/日×1基	約28億円

汚泥燃料化システム

● 低温炭化システム (中～大規模向け)

下水汚泥から石炭代替燃料を製造するシステム

特徴1 低温炭化技術



250～350℃の低温で炭化することで、従来の高温炭化から燃料価値を向上

特徴2 長期・安定事業



下水汚泥は、公共下水から安定的に排出されるため長期の事業に活用できる安定したバイオマス資源

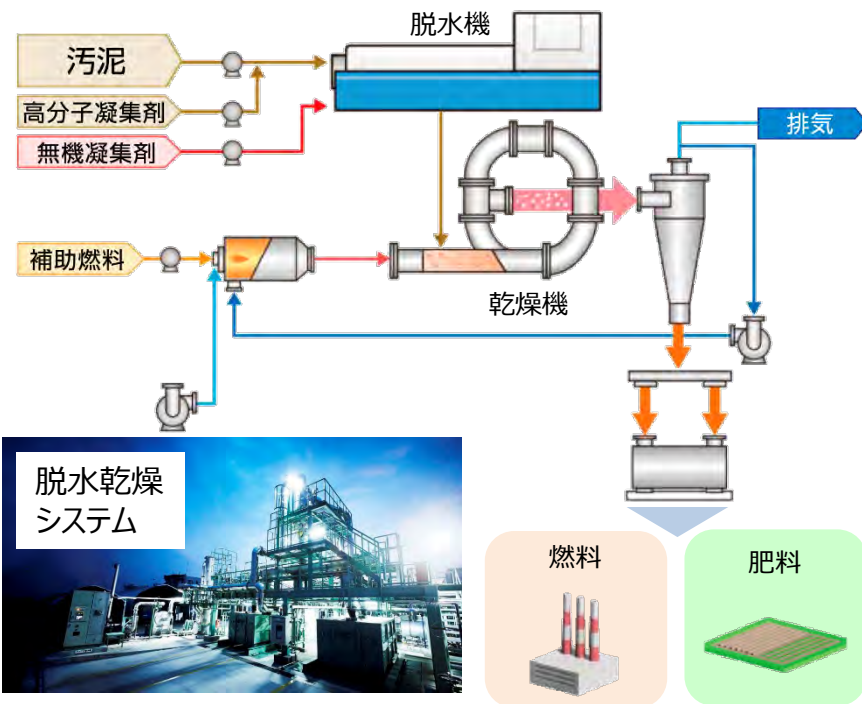


● 脱水乾燥システム (小～中規模向け)

下水汚泥の多様な有効利用に対応した低コスト型の汚泥処理システム

特徴 多様な有効利用用途に対応可能

乾燥機の熱風温度を調整することで、任意に乾燥汚泥の含水率の調整が可能となり、燃料、肥料など多様な用途に対応可能



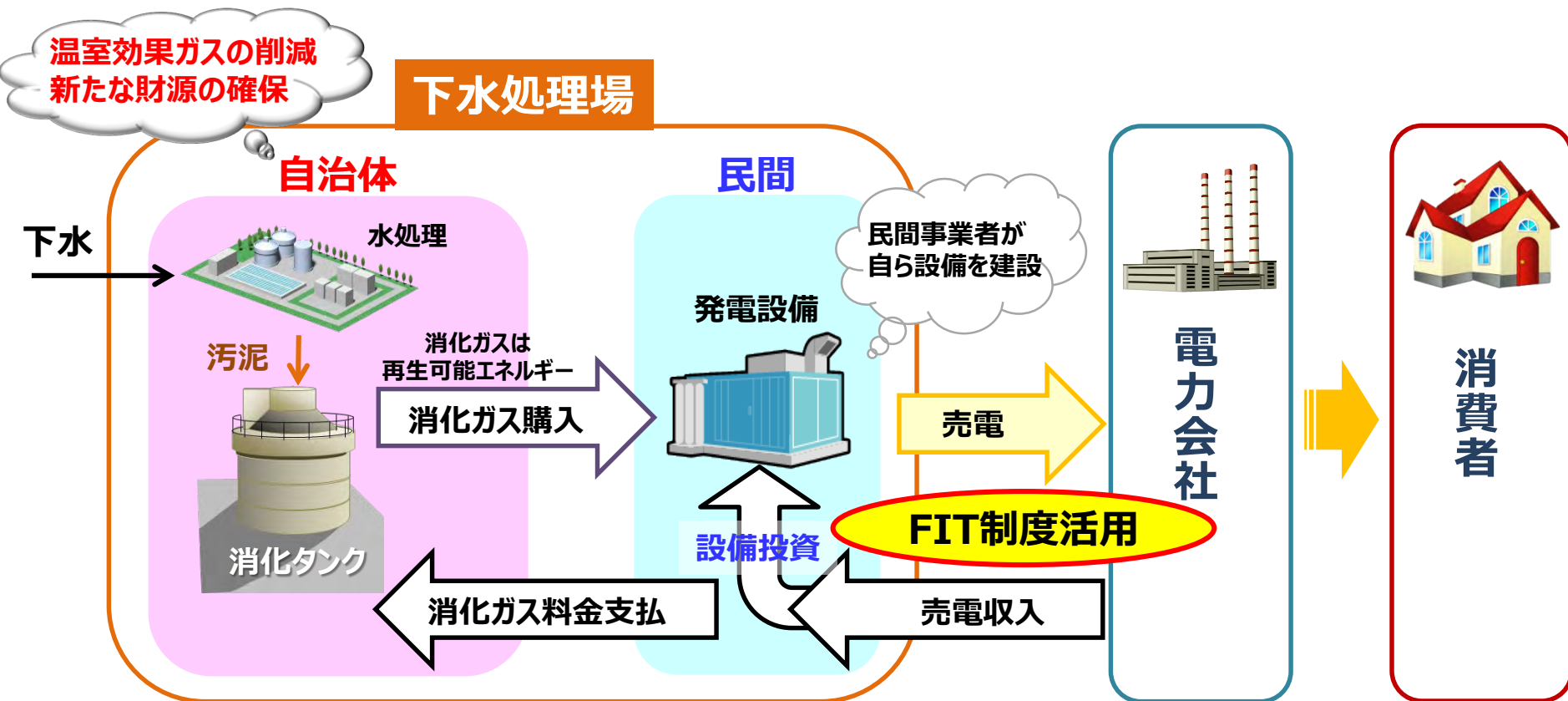
汚泥燃料化システム

受注実績

	場所	システム	施設規模	総事業費
1	広島市 西部水資源再生センター	炭化	50t/日×2基	約88億円 (当社グループ所掌約75%)
2	熊本市 南部浄化センター	炭化	50t/日×1基	約59億円 (当社グループ所掌約40%)
3	大阪市 平野下水処理場	炭化	150t/日×1基	約169億円 (当社グループ所掌約40%)
4	横浜市 南部汚泥資源化センター	炭化	150t/日×1基	約142億円 (当社グループ所掌約40%)
5	京都府・桂川右岸流域下水道 洛西浄化センター	炭化	50t/日×1基	約38億円 (当社グループ所掌約40%)
6	福岡県・御笠川那珂川流域下水道 御笠川浄化センター	炭化	100t/日×1基	約100億円 (当社グループ所掌約55%)
7	京都市 烏羽水環境保全センター	炭化	150t/日×1基	約101億円 (当社グループ所掌 100%)
8	NEW! 市原市 松ヶ島終末処理場	乾燥	29.25t/日×2基	約96億円 (当社グループ所掌 65%)

FITを活用した消化ガス発電事業（民設民営方式）

民間が自治体保有の下水処理場内に設備投資を行い、バイオガス発電・売電事業を展開



FIT : 固定価格買取制度(Feed-in Tariff,)とは、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保、地球汚染への対処などの一環として、主に再生可能エネルギーの普及を目的に行うもの

FITを活用した消化ガス発電事業（民設民営方式）

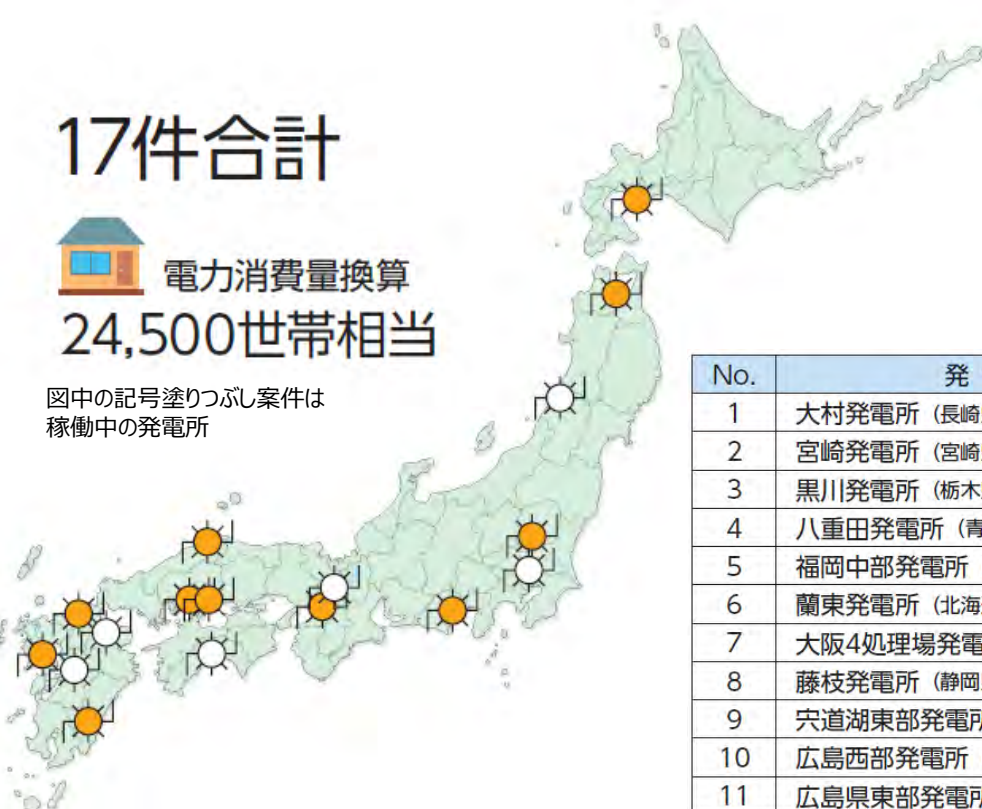
17件合計



電力消費量換算

24,500世帯相当

図中の記号塗りつぶし案件は
稼働中の発電所



民設民営案件では、
当社がトップシェア



穴道湖東部発電所



広島西部発電所

表中の*印案件は、稼働中の発電所

No.	発電所	発電設備容量	想定年間発電量
1	大村発電所（長崎県大村市）*	250kW	190万kWh
2	宮崎発電所（宮崎県宮崎市）*	275kW	210万kWh
3	黒川発電所（栃木県鹿沼市）*	250kW	160万kWh
4	八重田発電所（青森県青森市）*	750kW	440万kWh
5	福岡中部発電所（福岡県福岡市）*	1,990kW	1,240万kWh
6	蘭東発電所（北海道室蘭市）*	103kW	42万kWh
7	大阪4処理場発電所（大阪府大阪市）*	4,090kW	2,580万kWh
8	藤枝発電所（静岡県藤枝市）*	253kW	140万kWh
9	穴道湖東部発電所（島根県松江市）*	759kW	430万kWh
10	広島西部発電所（広島県広島市）*	1,116kW	690万kWh
11	広島県東部発電所（広島県広島市）*	1,122kW	630万kWh
12	高須発電所（高知県高知市）	748kW	423万kWh
13	中川発電所（埼玉県三郷市）	1,996kW	1,120万kWh
14	年谷発電所（京都府亀岡市）	175kW	132万kWh
15	中津発電所（大分県中津市）	50kW	42万kWh
16	酒田発電所（山形県酒田市）	120kW	120万kWh
17	熊本北部発電所（熊本県熊本市）	450kW	338万kWh
	17件合計	約14,600kW	約8,900万kWh

水環境事業 受注トピックス

21.3期 **NEW!** 日本下水道事業団向け
次世代型汚泥焼却システムの受注

内容

発注者 : 日本下水道事業団
納入先 : 荒川右岸流域下水道
新河岸川水循環センター
概要 : 次世代型焼却システム
(170t/日) の
設計・機械設備一式
工期 : 2024年 3月

20.3期 **NEW!** 市原市向け 松ヶ島終末処理場
下水汚泥固形燃料化事業の受注

内容

発注者 : 市原市
納入先 : 松ヶ島終末処理場
概要 : 下水汚泥固形燃料化設備の
設計・建設および維持管理運営
工期 : 2023年4月より事業開始予定
(20年間)



産業事業 受注トピックス

20.3期

NEW!

大研化学製造販売
株式会社向け
BoCross®フィルタの受注

20.3期

NEW!

国内向け
粉体計量搬送設備の受注

内容

発注者 : 大研化学製造販売株式会社

概要 : 微粉末スラリー向け
BoCross®フィルタ 1基

工期 : 2020年 6月



【参考】BoCross®フィルタ

内容

概要 : 粉体原料自動搬送設備

納入先 : 国内

【参考】
粉体原料自動搬送設備で
使用されるTSKコンテナ®



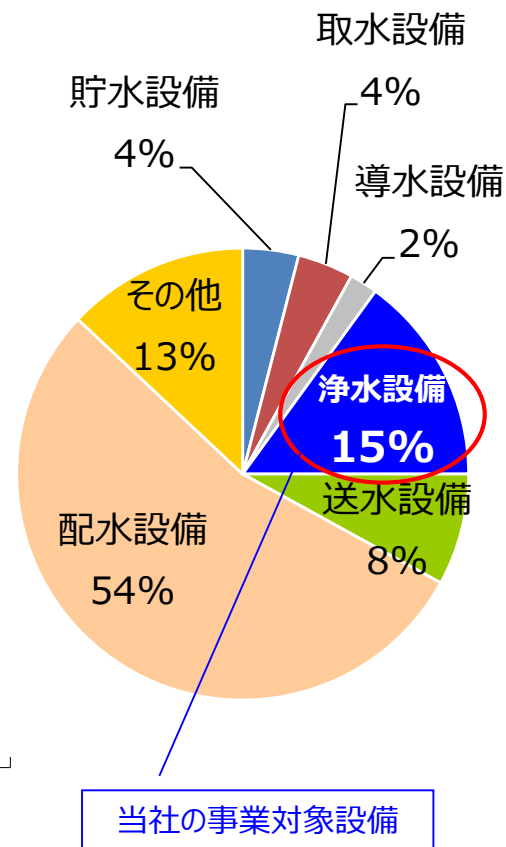
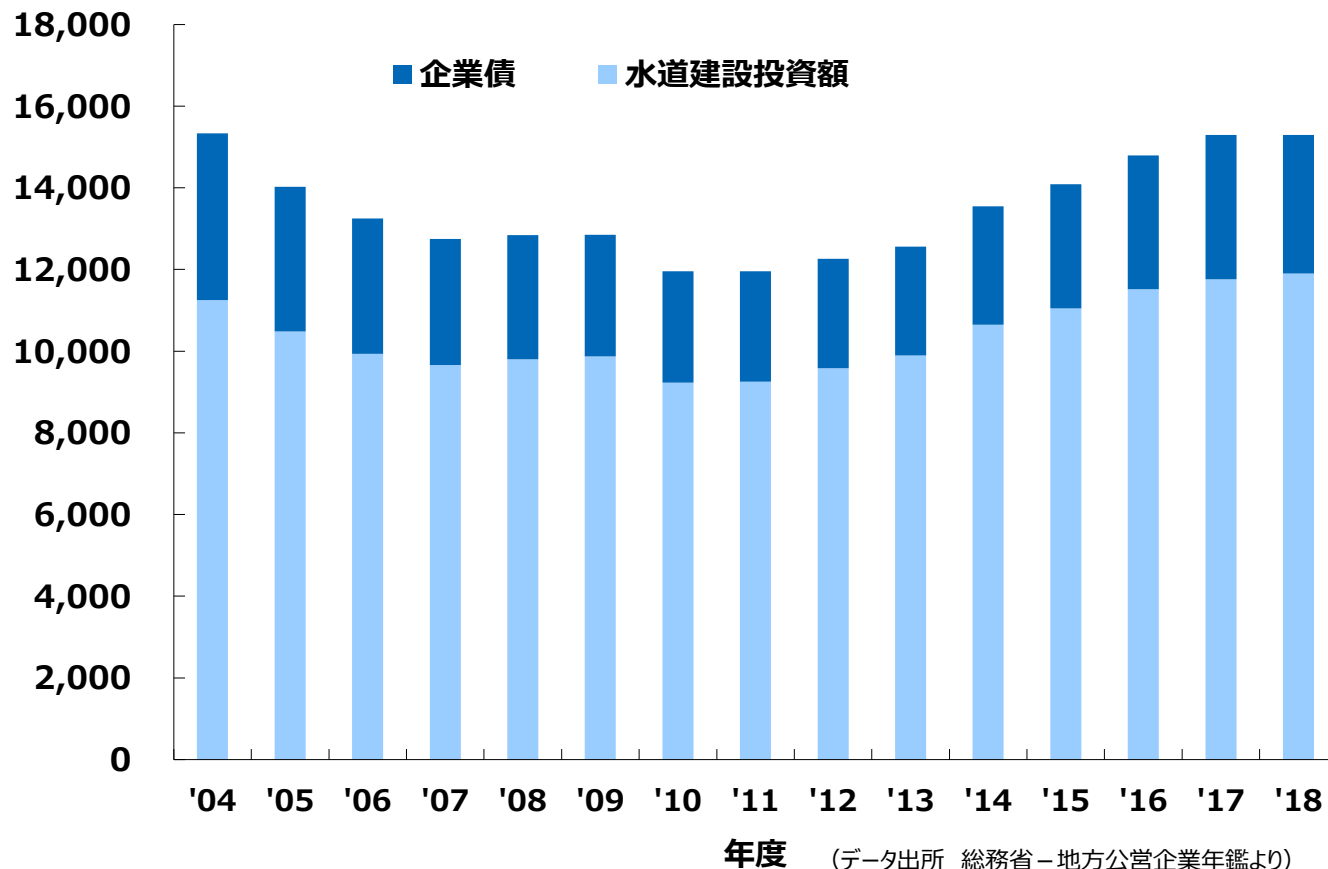
水環境事業（上水道市場）

- 公共工事コスト縮減政策により水道建設投資額は減少していたが、近年はインフラ更新需要に伴い回復
- 当社は、浄水場における排水処理（汚泥処理）に強みを有する

上水事業 建設投資額・企業債の推移

施設別事業費

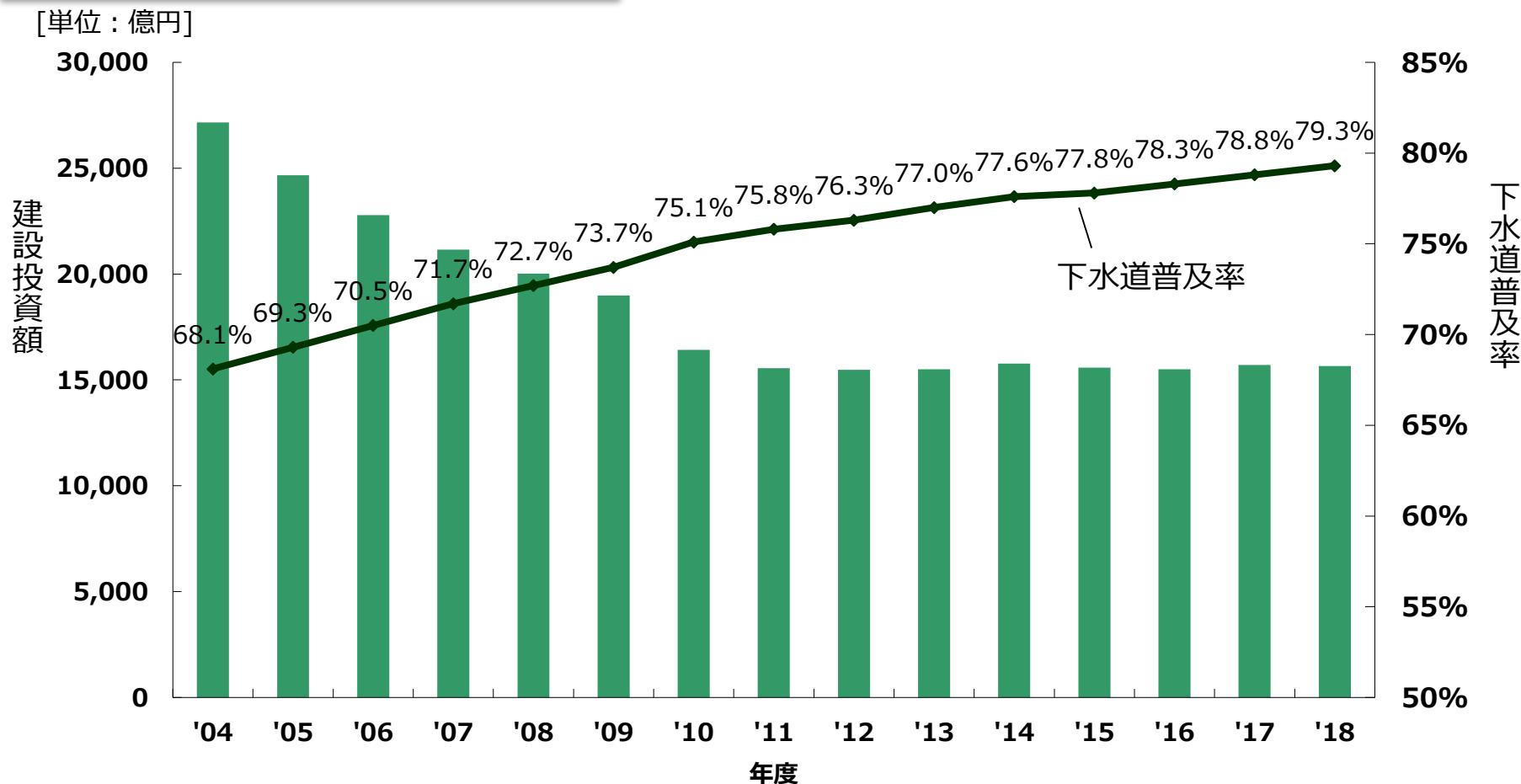
[単位：億円]



水環境事業（下水道市場）

- 下水道普及率は、緩やかに上昇。建設投資額は、減少後は横這い傾向であるが、今後は増加が見込まれる。
- 当社は、下水処理場における汚泥処理に強みを有する

下水道事業 建設投資額の推移



(データ出所 総務省-地方公営企業決算より)

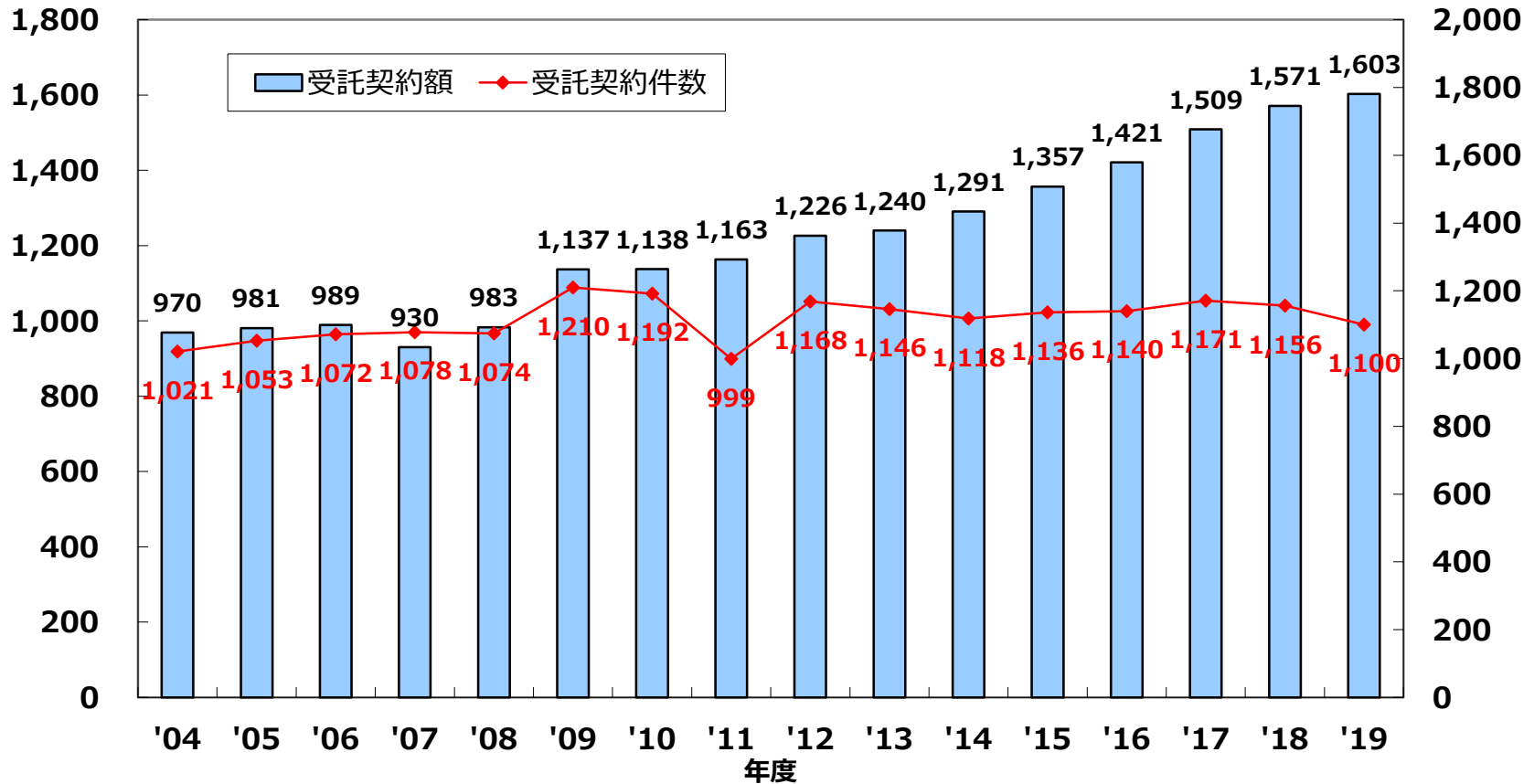
水環境事業（下水道施設維持管理受託契約推移）

- 民間の維持管理受託契約額は、増加傾向（契約件数は横這い）
- 当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績を持つ

受託契約額

[単位：億円]

受託契約件数



(データ出所 日本下水道処理施設管理業協会資料より当社加工)



水環境事業（主要機器/競合）

プラント・単体機器



技術	機種	競合
脱水	<p>上下水道分野向け脱水機で、国内トップクラスのシェア 高効率な脱水を実現</p>  <p>上水汚泥用フィルタープレス</p>  <p>下水汚泥用遠心脱水機</p>	石垣、巴工業、クボタ、西原環境、など
熱技術	<p>下水汚泥向け乾燥機、焼却炉、燃料化設備で、国内トップクラスのシェア 豊富な実績を有する 乾燥機は、海外でも展開</p>  <p>乾燥機</p>  <p>次世代型下水汚泥焼却システム</p>  <p>下水汚泥燃料化設備</p>	メタウォーター、クボタ、三機工業、日鉄エンジニアリング など
消化関連	<ul style="list-style-type: none"> ・消化ガスホルダ・・・下水処理場で、約80%のシェア ・消化ガス発電・・・下水処理場で、約30カ所への納入実績あり（民設民営FIT事業ではトップシェア）  <p>消化ガス発電設備</p>	JFEエンジニアリング、水ing、大原鉄工所など
項目	内容	競合
ライフサイクル ビジネス	<p>浄水場、下水処理場のPFI、DBO案件 上下水道分野78件のうち、16件に参画</p>  <p>愛知県内 2 浄水場 排水処理 PFI事業</p>	メタウォーター、JFEエンジニアリング、水ing、など
O & M （施設の運転管理）	<p>浄水場、下水処理場等の受託事業所数 97カ所（2020年4月現在）</p>  <p>補修工事</p>	ウォーターエージェンシー、水ing、ヴェオリア・ウォーター・ジャパンなど

産業事業（主要機器/競合）

プラント・単体機器

技術	機種		競合
乾燥機	産業用大型乾燥機スチームチューブドライヤ（STD） 樹脂、化学品、石炭、食品などの幅広い分野で使用 特に、ポリエステル原料であるテレフタル酸プラントの 世界シェアは約50%	 スチームチューブドライヤ	[テレフタル酸向け 乾燥機] 三井E&S、ルイビル(米)、 中国メーカー など
製糖用 プラント向け 分離機	国内外で広く使用される当社の主力製品（吊下分離機） 納入実績は、国内外で1,000基以上 高効率モーター採用で省エネルギーを実現	 製糖用分離機	八甲エンジニアリング、 新田中機械、BMA(独)、 フィス・カイル(仏)

焼却

技術	機種		競合
廃液燃焼	産業プラントから排出される廃液を効率的に燃焼処理 多種多様な廃液の処理が可能 国内シェアは約70%、世界でもトップクラスのシェア	 廃液燃焼システム	旭化成エンジニアリング、 ボルカノ、ジョン・ジंक(米)、 カリダステクノロジー(米)
固形廃棄物 処理設備	多様な廃棄物に対応が可能な熔融キルンシステム シュレッダーダストからの有価物回収（マテリアルリサイクル）や 廃熱発電によるサーマルリサイクルが可能 国内シェアは約30%	 熔融キルンシステム	日立造船、住友重機械 工業、タクマ、荏原環境 プラント など

注意事項

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島機械株式会社 広報室

〒104-0053 東京都中央区晴海三丁目5番1号

TEL: (03) 5560-6503 FAX: (03) 5560-6501

URL: <https://www.tsk-g.co.jp>